

平成24年8月20日

嬉野市議会
議長 太田重喜様

文教厚生常任委員会報告書

文教厚生常任委員会
委員長 梶原 睦也

平成24年6月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第100条の規定により報告する。

付託事件名 障害者福祉について

調査理由

障害者福祉についてはさまざまな課題が山積している。障害者の雇用の面においてもしかりで、障害者の自立という点ではまだまだ立ち遅れている。この点については、国の施策によるところが大きいと思われるが、本市においても今後、障害者雇用に関する問題提起がなされるであろうことは容易に予測がつくところである。

そこで、その対策を研修するために、積極的に障害者雇用に取り組んでいる大分市の社会福祉法人シンフォニーを視察し、今後の本市における課題解決の参考とするために調査研修を行った。

調査の概要

視察地 大分県大分市社会福祉法人シンフォニー

シンフォニーは大分県大分市を拠点に社会福祉事業全般にわたって事業展開されている。

法人の理念 安心を創る まちで働く・まちで暮らす

利用者数	利用者	130名	職員数	職員数	90名
	従業員	41名			

事業概要及び調査内容

社会福祉法人シンフォニーは「就労継続支援事業所」として一般企業への就職が困難な知的障害者に就労機会を提供すると共に生産活動を通じて、その知識と能力の向上に必要な訓練などの障害福祉サービスを提供している。同事業所の形態にはA、Bの二種類がありA型は障害者と雇用契約を結び、原則として最低賃金を保証する仕組みの雇用型、B型は契約を結ばず、利用者が比較的自由に働ける非雇用型である

同事業所では障害者が地域にとけこんで生活できる環境づくりを目指している。

B型事業所のコンチェルトでは包装作業、喫茶作業、清掃作業が行われておりA型移行への訓練の場の役割も果たしている。

A型事業所のネバーランドは市内4箇所に喫茶・レストランを展開している。同事業所によると、「基礎的な訓練を施設内で実施することも大切だが、現場と違った環境で模擬的に訓練するよりも、実際の仕事と同じような環境を用意し、そこで体験を積み重ねていく方式の就労訓練のほうが有効だ。」とのことである。

同事業所が一番こだわっているのが「障害者が町で働くこと」であり、このことが今の形態の基本となっている。

委員会で昼食をとったネバーランドコンパル店では、フードコート方式を採用し障害を持った方がスムーズに作業できるよう工夫がなされていた。

これは、客がレジで注文・支払いを済ませ、番号カードを受け取ってテーブルの上に置いておくと、それを目印に利用者（施設利用者）が客に料理やドリンクを運んでくる。また、店舗も清潔で利用者も思ったよりきぱきと働いておられ通常のファミリーレストランと差異はなかった。

このような形で訓練を重ね利用者の中から地元のファミリーレストランに就職が出来たケースもあったとのことだ。

委員会の意見

B型事業所のコンチェルトでは利用者が真剣なまなざしで贈答品の箱詰め作業をされており、A型事業所のネバーランドでも一生懸命ななかにも楽しそうに働いておられる姿に共感を覚えた。

同事業所については、村上理事長の障害者の自立支援に対する強い思いと、そのリーダーシップで事業がなされてきたこと、また県などのバックアップがあったことも順調な事業展開の要因であると考えられる。

しかし、B型からA型へ移行した利用者がB型へ戻るケースなどもあり、まだまだ課題があるのも事実だ。

そのなかでも、一番の課題が事業費であり、この点については補助金も含め国・県の支援の充実が必要と思われた。

佐賀県においては、障害者の雇用率はこれまでの上位県である大分県の2.00%に対し2.16%と全国的に見ても良いほうではあるが、特に知的障害者の雇用については仕事に対する適応能力を理解することなど、さらなる対策が必要である。

知的障害者が町に出て働くということは、障害者を取り巻く環境が相当に整備されていないとむずかしい。一事業所だけで出来ることではないし、行政のバックアップが大切である。その他、入所希望者に対する情報提供や支援学校との連携も必要である。

また、25年4月より障害者優先調達法が施行されるが、障害者の雇用環境が少しでも改善されることを期待したい。

本市の障害者雇用の実態は、A型5事業所に20人、B型15事業所に73人の方が就労されている。

今回の視察で本市においても一般企業での雇用を目指すことが出来る体制作りの必要性を感じたところであるが、まずは、市・県・国が連携して取り組むべきである。

本市においては60歳以下の身体障害者が541名おられるが、全体的な障害者雇用についてもまだまだ不備な点があり、このことも今後の大きな課題である。

特に、本市はユニバーサルデザインを推奨しており、今後の対策としてソフト、ハード両面におけるバリアフリーの取り組みに力を注ぐべきであり、健常者と障害者が理解し合えるまちづくりを今後とも推進すべきと考える。